

独占と中小資本：支配従属関係の成立について

仲村，政文

<https://doi.org/10.15017/2920537>

出版情報：経済論究. 13, pp.19-38, 1963-02-15. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



独占と中小資本

—支配従属関係の成立について—

仲 村 政 文

(1)

戦後日本資本主義の資本蓄積過程における構造的変化を反映して、ここ数年来の中小企業研究の対象は企業系列の問題に集中されているように思える。この企業系列といわれる事態は独占資本と中小資本との支配従属関係の一定の変化を意味しているにすぎない。独占段階に特有な問題としての中小企業問題は独占資本の蓄積運動によつて規定されている。さらには、中小資本の存立形態は剰余価値＝利潤の独占による収奪の具体的な形態＝独占の支配形態として実はそれ自体のなかに補充・寄生関係と矛盾・対抗関係の両側面を統一的に包摂ししかもなお、中小資本の発展・拡大を抑制する機構としての存在形態なのである。^(註1)そして、その形態変化は独占資本の資本蓄積過程の矛盾が剰余価値収奪機構（中小企業存立形態）との矛盾として拡大する時点において生ずる。この形態変化と資本規模の拡大・発展の事態やドツブも指摘するように、どの資本主義国においても多数の小規模企業があたかも近代的問題屋制家内工業のような役割を果しつつ存続しているという事実^(註2)に促されて、日本の中小企業問題研究の反省がなされているのはここ数年来のことである。

(註1) 正田誠一「中小炭鉱問題の本質」(九州大学経済学部三十周年記念論文集) 727頁参照。

(註2) M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, pp. 341 ~ 347. 京大近代史研究会訳, II, 188 ~ 196頁参照。

資本制社会にあつては、資本は多数の個別的諸資本として存在するがゆえに諸資本間の関係は一面では社会的分業を基礎としつつも、他面では剰余価値の取得をめぐる関係であり、競争関係の具体的な姿態である。とはいえ、諸資本の競

争自体は資本の運動形態を顛倒して現象せしめ、生産価格や市場価格の変動を示す作用をなすにすぎない。^(註1) 現実の生産の運動を支配するのは価値規定（法則）であり、剰余価値法則である。したがつて、競争理論は独自のには成立しえないし、競争の分析は資本の内在的法則（価値法則、剰余価値法則、蓄積法則）^(註2)の究明を前提として初めて可能となるのである。しかしながら、競争は資本主義的生産の内在的法則を外的な強制として貫徹せしめるという作用をなす。そして、資本一般の論理の考察において把握される総剰余価値—総利潤の二次的分配が行なわれるのはまさにこの多くの個別資本間の相互作用—個別的諸資本の競争を通じてなのである。この二次的分配は資本一般を前提しながらもこれを逆転して貫徹せしめる。競争の媒介による総剰余価値の二次的分配は、第一には利潤率の均等化—平均利潤の形成による個別的諸資本への分配であり、さらには利潤、利子、地代、租税等々の異なる収入諸形態への分配である。

（註1）Das Kapital, Dietz Verlag, III, S. 235. 岩波文庫版(8)378~379頁参照。

（註2）Das Kapital, I, S. 621~622. 岩波文庫版(4)54頁およびGrundrisse, SS. 542~545, SS. 549~550, 邦訳 III 598~602頁, 606~607頁参照。

ここにおいて、資本と労働との基本的矛盾—剰余価値の収奪は個別的諸資本の相互に相対する行動—競争を通じて複雑化し、逆転しつつ貫徹する。また社会的総資本の現実的な諸形態は個別的諸資本間の競争のうちに現われるがゆえに資本と賃労働の基本的矛盾も個別的諸資本の運動形態に規定されるかのように現象する。さらにいえば、資本と賃労働の矛盾・対抗—基本的生産関係は具体的・現実的には個別的諸資本とそれに包摂される賃労働との矛盾・対抗として^(註1)いわゆる普通の意識に現われる関係として現象するのである。

中小企業研究の出発点はこの社会的総資本の運動に規制され、その可除的諸部分をなすところの個別的諸資本の独自の運動法則を究明するところにある。本稿は自由競争の独占への転化の過程を追求することによつて、独占資本の支配の確立、言いかえれば、その一つの側面をなす中小資本の従属化の必然性を論証し、中小企業の問題性の本質を解明しようとするものである。ただし、独

占による中小資本および諸階層の支配と強制の諸関係こそ現代資本主義の核心をなす^(註2)のだから。歴史的・論理的に、資本の蓄積過程とそれに伴つて進行する労働の生産力の発展過程は自由競争の独占への転化を促し、資本と賃労働の関係にとつては副次的な矛盾にすぎないとはいえ、鋭い危機を内包する諸関係を成立せしめたのである。

(註1) *Das Kapital*, III, S. 47, 岩波文庫版 (8) 79~80頁参照。

(註2) レーニン「帝国主義」岩波文庫版46頁参照。

(2)

まず自由競争概念を明確にしておく必要がある。自由競争は基本的には(1)資本と労働の移動の自由, (2)各生産部面の資本の下への従属, を内容とする。だが、自由競争概念はすぐれて歴史的なものなのであるから、その歴史性を明らかにすることなくしては、その独占への転化の必然性は把握できない。

マルクスは、「哲学の貧困」のなかでプルードンを批判して、次のように述べている。プルードンが言々しているのは、競争によつて生じた近代的独占に関してのみである。しかし、自由競争は封建的独占のなかから生じたものである。だから、競争が独占の反対物であつたのであつて、独占が競争の反対物であつたのではない。しかがつて、次のような措定^(註)がなりたつ。

措定——競争にさきだつ封建的独占。

反措定——競争。

総合——近代的独占。

マルクスは近代的独占をそれに先だつ封建的独占と自由競争の総合として弁証法的に捉えることによつて、自由競争の歴史的、論理的 position を明示しているのである。

(註) 「マルクス・エンゲルス選集」大月書店、第1巻411~422頁参照。

封建的独占に対する反措定としての自由競争は、原始的蓄積過程をテコとし

て、資本と生産手段の私的（階級的）独占、さらには、基本的な生産諸部門の資本の下への従属、労働の形式的・実質的な包摂を前提条件とする。封建的生産様式から資本主義的生産様式への転化の過程が、まさしく資本主義的生産様式を規定する属性としての自由競争の生成過程なのである。自由競争は歴史的・論理的に封建的独占を否定するにとどまらず、自らも近代的独占へ転化する。だから、独占は競争を排除してしまつた状態の独占＝完全独占ではなく、常に競争（註1）という斗争によつて規制され、自由競争のうえに、またこれとならんで存在するのである。資本は本質的に多数の個別資本としてより外に存在しえないのであるから、自由競争は資本主義の全史を通じて、資本主義と商品生産一般との（註2）基本的属性である。そして、資本主義の発展史において、自由競争の基礎をなしたのは小規模生産であり、独占の基礎は生産の集積である。独占資本主義は資本主義一般の基本的諸属性の発展と直接の継続として生じたものであるから、資本主義の本質をなす剰余価値の搾取には何らの変更はなく、ただ基本的属性の若干のもの、例えば自由競争が対立物（独占）へ転化することによつて（註3）生じたものである。かくて、自由競争段階の独占段階と対比しての歴史性は生産の小規模性にあり、資本と労働の移動の自由も生産の小規模性と個別的諸資本の多数性によつて規制され、規定づけられている。即ち、個別資本の数が多く、かつ各個別資本の規模が小さい場合には、特定の個別資本ないしは（註4）特定の資本グループによる生産と価格の規制は不可能となる。（註5）

（註1）「マルクス・エンゲルス選集」第1巻422頁参照。

（註2～4）レーニン「帝国主義」岩波文庫版144頁参照。

（註5）A. H. D. Kaplan, *Big Enterprise in a Competitive System*,
1954, p. 45.

資本主義社会の基本的経済法則は剰余価値法則であるから、生産手段は生産資本として、資本主義的生産過程においては、労働の搾取手段となる。そして資本による労働の包摂が形式的にも実質的にも完成されるや否や、労働の生産力は資本の生産力として現象する。だから、剰余価値の取得を決定づけるのは生産手段の独占である。生産手段の独占者としての資本家階級は生産手段と価

値増殖の実質的担い手たる労働力とを統一的に結合することによつて、生産過程の指揮者となる。各個別資本家の取得する剰余価値量は、しかしながら、各個別資本の生産物に体化している不払労働量そのものではない。生産物の価値はそれに投下された個別的労働量（個別的価値）によつて決定されるのではなく、社会的に必要な標準労働量——現実の社会的に正常なる生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的平均度を前提条件とする——によつて規定され、それに基^(註)づいて交換される。

(註) *Das Kapital*, I, S. 43. 岩波文庫版 (1) 81頁。

同一生産物が市場に投じられると、各生産物の価値はみな同じ価値をもつものとみなされ、同一の価格で販売される。劣悪な生産諸条件の個別資本の下で生産される生産物は、その個別的価値以下の市場価格で販売され、逆に優れた生産諸条件の個別資本の下で生産される生産物はその個別的価値以上で販売される。そこで、優れた生産諸条件で生産を行なう個別資本にはより大なる利潤率（超過利潤）がもたらされ、劣悪な生産諸条件で生産を行なう個別資本にはより低い利潤率がもたらされる。同一商品の個別的価値が市場価値に転化せしめられるのは競争過程においてであるが、逆にまた、市場価値の形成と超過利潤の成立はこの競争を超過利潤取得のための競争となす。この場合の市場価値規定は個別的諸資本によつて生みだされる剰余価値を労働の生産力の差異に基づいて再分配するメカニズムであり、これこそ個別的諸資本にとつては一つの外的強制であり、社会的総資本の可除部分としての個別的諸資本の運動を規制するメカニズムである。個別的諸資本において生産される剰余価値が実現されさらにはまた、より多くの剰余価値を取得するためには、各個別資本はたえず生産諸条件の改善をはかり、資本の有機的構成の高度化をはからねばならない。この外的強制としての競争は、同一部門内の生産力を高め、ますます最低必要資本量を増大せしめることによつて、利潤率の低下を導く。この場合の労働の生産力の増大は、各個別資本家の意識とは無関係な一法則として、個別的諸資本の運動を規制する。だからこそ、生産力は個別的諸資本の生産力としてではなく、社会的生産力として、市場価値の形成を導いたのであつた。^(註)

(註) マルクス「直接的生産過程の諸結果」(マルクス・エンゲルス選集、第9巻) 439頁。

労働の生産力の増大による生産物価値の引下げは外ならぬ相対的剰余価値の生産なのであるが、この労働の生産力は資本規模(生産規模の大小)によって決定される。一般に、大資本は小資本と比較して、資本の技術的構成は高く、従つて有機的構成は高いと考えてよく、労働の生産力は高い。とすれば、商品の低廉化＝生産力の増大を規定する同一部門内の競争戦において、大資本は小資本を圧倒し、優位な地位に立つことが可能である。そのみではなく、市場価値(市場価格)の形成＝剰余価値の再分配を通じて、各個別資本が取得する絶対的利潤量の較差が資本規模に応じてますます大きくなる。各個別資本が取得する絶対的利潤量の差異は個別的諸資本間の競争力を規定づけ、生産規模の拡大と発展の速度を規制する。

ところで、競争は同一部門内における生産物の市場価値(市場価格)を成立せしめる条件であるのみではなく、諸部門間の平均利潤を形成せしめる作用をもつ。各生産部門における資本の平均的構成は相異なり、従つて剰余価値と資本の回転期間を同一とすれば、諸部門間の利潤率は相異なる。この結果、利潤率のヨリ低い生産部門からヨリ高い部門への資本の移動が生じる。かくて、生産諸部門間の利潤率は平均化される。このことは、発展せる商品市場においては、諸商品は個別的諸資本の生産物として交換されるのであるから、個別的諸資本は社会的総資本の可除部分としての大いさに比例する剰余価値総量の分け前を要求する、^(註1)という資本の属性を示しているのである。この平均利潤率の形成のためには、各生産部門が資本の支配の下に従属していること、従つてまた資本と労働の移動の自由を基礎的前提条件とする。さらには、歴史的・論理的にも、費用価格概念と市場価格の成立を前提条件とする。資本主義的生産様式のヨリ^(註2)高い発展を必要とするのである。この自由競争は、資本と労働の自由なる移動を内容とするのであるから、生産価格の形成を通じて総資本と総労働とを相異なる諸部門に分配する作用をも有するといえる。

(註1) *Das Kapital*, III, S. 200. 岩波文庫版(8) 322頁。

(註2) *Das Kapital*, III, SS. 206~207. 岩波文庫版(8) 330頁参照。

上のようにして、価値の生産価格への転化がなしとげられるや否や、平均利潤を形成せしめる個別的諸資本間の競争の基礎をなした費用価格の大いさは別の意味をうけとる。各個別資本にとっては、費用価格と生産価格の差異＝利潤量の大いさそのものが重要であり、この差異の大いさが個別的諸資本の競争力の基礎をなす。社会的総資本によつて生産された剰余価値総量は各生産部門にその費用価格総額の大小に応じて分配される。この場合、資本の有機的構成の高い部門は大規模部門であり、その低い部門は小規模部門であるとするならば、市場価格ないし生産価格の形成を通じていえることは、大資本の小資本に対する優位性はすでに価値の価格への転化のうちに見い出される、ということである。だが、この剰余価値分配のメカニズム自体を大資本による小資本収奪のメカニズムとして規定づけるのは明らかに誤りである。価値再分配のメカニズムは、まさに自由競争の下における価値法則貫徹のヨリ具体的な姿態であり、個別的諸資本が社会的総資本の可除部分として、自己の資本運動を遂行する上で受け取らねばならない外的強制の結果なのである。また、それは社会的総資本による総労働の搾取(剰余価値総量)は投下資本の大いさに応じて平等に分配されるという資本の属性を示しているにすぎないのだから。(もちろん、同一部門内においては、資本構成の差異による超過利潤の発生、従つて利潤率の不等が存在する。)それは剰余価値が価値法則を媒介として各個別資本に平等に分配されるというメカニズムが否定されることによつて、即ち自由競争の否定＝独占(独占価格)の形成によつて初めて個別的諸資本間の収奪のメカニズムに転化するのである。だから、くり返していえば、この剰余価値再分配のメカニズムのなかにわれわれが見るのは、大資本は小資本に対して剰余価値再分配における優位性を獲得することそれ自体であつて、それ以上のものではない。そして大資本の優位性は各個別資本が自己の取得する剰余価値を資本へ転化する蓄積の過程において初めて明確になるのである。各個別資本の投下資本量が等しい(費用価格が等しい)場合には、有機的構成の高低によつて取得する利

潤量は異なり、投下資本量が異なる場合には——有機的構成が等しいとすれば——生産数量、利潤量共に資本規模に比例して増大する。とすれば、現実の個別的諸資本における剰余価値の資本への転化は社会的総資本の可除部分としての各個別資本の大いさに比例して行なわれる。従つて、資本蓄積過程における大資本の小資本に対する優位性は累積的である。そして、この優位性の完成＝支配従属関係の成立は自由競争の独占への転化をまつて初めて可能となる。

(註) 有田辰男「中小企業論的方法的批判」(「経済評論」第10巻第6号) 59～69頁参照。

(3)

大資本による小資本駆逐のメカニズムは社会的総資本の蓄積の規模と速度に規制されつつ展開する個別的諸資本の蓄積の量的差異そのものである。現実の資本制社会においては、個別的諸資本間の労働の生産力の発展は不均等であるので、資本の有機的構成は相異なる。各個別資本の剰余価値率を一定としても、資本の有機的構成が異なれば、生産数量が異なり、その結果、各個別資本において、それぞれの生産物の個別的価値と価格との背離が生じ、利潤量(利潤率)は不均等となる。このことを確認したうで、同一生産部門内の独占形成過程を考察しよう。

資本の有機的構成を異にする個別資本を仮定し、剰余価値率を100%とする。表式Iにおいて、生産数量は不変資本の大いさに比例する——したがつて労働の生産力に比例する——と仮定する。A, B, Cの各個別資本の投下資本量は同じ100でありながら、利潤率の較差は非常に大きい。また、取得する総利潤

表 式 I

	不変 資本	可変 資本	剰余 価値	生産物 価 値	生産 数量	個別 価値	平均 単価	販売 総額	利潤	利潤率	超過 利潤
A.	50c	+50v	+50m	=150w	5	30	40	200	100	100%	50
B.	40c	+60v	+60m	=160w	4	40	40	160	60	60%	0
C.	30c	+70v	+70m	=170w	3	56⅔	40	120	20	20%	-50
平均.	120c	+180v	+100m	=480w	12	40	40	480	60	60%	0

量も大きく異なり、個別資本Aは個別資本Cの5倍の利潤量を取得する。この場合、個別資本Cにおいて生産された剰余価値量の大部分が超過利潤として個別資本Aへ移転したものと考えることができる。この超過利潤も個別的諸資本間の競争によつて消滅する場合がある。第一に、例えば表式Iにおいて、個別資本BおよびCが生産諸条件を改善し、資本の有機的構成を高度化した場合。第二には、他部門から個別資本Aと同程度ないしはそれ以上の技術水準を有する資本の流入が行なわれる場合。しかしながら、生産諸条件の劣悪な資本が常に優秀な資本に追いつくという条件は存しない。むしろ高度構成の資本の方が取得する絶対的利潤量が大きいため、低度構成の資本に比べてヨリはやい速度で資本の蓄積を行ない、生産力を高めてますます多くの超過利潤を取得するという傾向があると考えられる。

いま、表式Iの個別資本AとBが資本構成を高度化すると仮定すると表式IIが得られる。みられる通り、表式IIにおいては、各個別資本の取得する絶対的利潤量の較差は表式Iにおけるよりも大きくなっている。このことから、超過

表式 II

	不変 資本	可変 資本	剰余 価値	生産物 価値	生産 数量	個別 価値	平均 単価	販売 総額	利潤	利潤率	超過 利潤
A.	70c	+ 30v	+ 30m	=130w	7	18%	30	210	110	110%	80
B.	50c	+ 50v	+ 50m	=150w	5	30	30	150	50	50%	0
C.	30c	+ 70v	+ 70m	=170w	3	56 $\frac{2}{3}$ %	30	90	-10	-10%	-80
平均.	150c	+ 150v	+ 150m	=450w	15	30	30	450	150	50%	0

利潤取得のメカニズムにおいて、資本の有機的構成の相異のもつ意味は明白である。次に表式Iにおいて、A, B, Cの各個別資本家はそれぞれの取得する利潤のうち20だけを消費し、残りをすべて蓄積するとし、資本の有機的構成をAは1:1から3:1へ、Bは2:3から1:1へ、Cは不変とすれば表式IIIが得られる（この場合、計算の都合上、平均単価=Bの個別的価値とせず、平均単価=総生産物価値÷総生産数量とした。従つて、Bの超過利潤がマイナスとなる結果が生じた）。表式IIIは個別資本Aの労働の生産力および利潤量に

表 式 III

	不変 資本	可変 資本	剰余 価値	生産物 価値	生産 数量	個別 価値	平均 単価	販売 総額	利潤	超増 利潤
A.	120c +	40v +	40m =	200w	12	16⅔	26⅔ ₁₁	316⅔ ₁₁	156⅔ ₁₁	116⅔ ₁₁
B.	70c +	70v +	70m =	210w	7	30	26⅔ ₁₁	184⅔ ₁₁	44⅔ ₁₁	-25⅔ ₁₁
C.	30c +	70v +	70m =	170w	3	56⅔	26⅔ ₁₁	79⅔ ₁₁	-20⅔ ₁₁	-90⅔ ₁₁
平均.	220c +	180v +	180m =	580w	22	26⅔ ₁₁	26⅔ ₁₁	580	180	0

における決定的な優位性を明確に示している。この場合、大資本の小資本に対する優位性は二重である。即ち有機的構成が高いこと（超過利潤の取得）と社会的総資本の可除部分としての割合が大きいこと（大規模生産）によつて。

（有機的構成が等しい場合でも、剰余価値総量は社会的総資本の可除部分としての大きさに比例して各個別資本に配分されるのだから。）そして、このことは実に各個別資本における労働の生産力の差異に起因しているのである。

大規模生産の優位性は、巨大な設備を必要とする新技術の採用の可能性、また生産手段の大量的集積と経営内分業の合理性による不変資本充用の節約、更には流通機構（分配機構）における系列的支配力、資本調達力のなか（註）にみるこ
とができる。

（註） Alfred Marshall, *Economics of Industry*, 1898, pp. 182~187および
J.H.Hobson, *The Evolution of Modern Capitalism*, 1926. pp.128~129
参照。なお生産規模と生産コストとの関連については次表を参照。

工場規模と生産コストの関連（アメリカ，1951年）

	一工場生産高の全国生産高に占める割合				
	5%	2½%	1%	0.5%	¼%
セメント	100	100	100	115	130
酒	100	100	100.5	101	102
石油精製	100	100	102	104	107
タイヤ・チューブ	100	100.3	103	104	105.5
レイヨン	100	107	125	非常に高い	
石けん	100	103	105	105以上	
紙巻タバコ	100	101	102	102以上	

J.S.Bain, *Economics of Scale, Concentration and Condition of*

Entry in Twenty Manufacturing Industries. (American Economic Review, VoL. XLIX, 1954. p. 25)

労働の社会的生産力の発展は大規模の協業、従つて大規模生産を前提とする。そして、大規模生産は生産の集積によつてのみ実現される。逆に、資本の蓄積ないし生産の集積の増大は労働の社会的生産力の増大の結果なのである。だから、労働の社会的生産力を増大させるためのすべての方法は、同時にまたそれ自体蓄積の形成要素である剰余価値の生産を増加させる方法、即ち加速度(註)を加えられた資本蓄積の方法であることはいうまでもない。資本の蓄積過程においては、労働の社会的生産力の発展が社会的総資本の蓄積の最も強力な槓杆となる点が生ずる。従つて、個別的諸資本が競争戦において優位性を確立するためには、蓄積の形成要素たる剰余価値—利潤の絶対量がその発展せる労働の社会的生産力を個別的生産力として利用できるに充分でなければならない。また、競争戦に勝ち残るためには、少なくとも増大せる水準での最低必要資本量に達していなければならない。かくて、資本の蓄積過程は個別的諸資本にとつては、優勝劣敗をかけた競争戦そのものである。

(註) Das Kapital, I, S. 654. 岩波文庫版(4) 110頁参照。

社会的総資本の増大は多数の個別的諸資本における生産手段と労働指揮との漸次的集積として現われ、また個別的諸資本の集積はそれらが社会的総資本の可除部分をなすのに比例して増大する。だが、個別的諸資本におけるこの集積は、すでに明らかなように、四つの点によつて制約されている。第一に、それが一定の発展度に達すると、資本蓄積の最も強力な槓杆となるところの労働の社会的生産力の発展水準によつて。第二に、各個別資本の取得する剰余価値の絶対量によつて。第三に、それは個別的諸資本における社会的総資本の可除部分をなすのに比例して増大するのであるから、他の事情が不変であれば、社会的富の増加度によつて制約されている。第四に、社会的総資本の蓄積過程は各生産部門において、一面では各個別資本の集積の増大として、他面では古い個別資本の分裂と新たな個別資本の形成として、即ち多数の個別資本相互の反撥

——個別資本家の数的増大——として現われる。このことは、各個別資本における集積の増大は労働の社会的生産力によつて制約されるということ、或いは既存の集積水準では労働の社会的生産力を飛躍的に発展せしめえないということ、従つてこの点において、個別的諸資本の集積の進展は制約されざるをえないということ、を示している。しかしながら、同一生産部門内の競争過程は、貨幣資本ないし生産資本の集積を通じて最低必要資本量のたえざる増大をもたらすのであるから、それは多数の個別資本の没落過程でもある。従つて、資本の集積のなかに、資本の集中と独占への契機が萌芽的に存すると言える。

集積自体は多数の個別資本への分裂と相互的反撥の傾向を含みつつ展開するため、それは、労働の社会的生産力の発展にとつては一つの桎梏となるのであるが、さらに重要なことは、資本の集積と有機的構成の高度化は利潤率の低下を導くという事実である。取得する絶対的利潤量は増大するが、投下資本量に對比した相対的利潤量は減少するという二律背反は資本の集中への衝動をもたらす。^(註1)周知のように、蓄積ないし集積が個別的諸資本における剰余価値の資本への転化であるのとは異なり、資本の集中は既存の機能資本の集積であり、少数の大資本による多数の小資本の収奪である。このことのためには、個別的諸資本において、それぞれの集積が一定程度に進展し、しかも各個別資本間に生産規模ないし生産力の較差の存することを必要とする。そして、資本の集中運動は既存の個別的諸資本間の単なる量的変更を意味するにすぎないのであるから、その相対的な広さと強さとは、ある程度までは、資本主義的富の絶対的な大きさによつて規定されるけれども、社会的富の絶対的増加、即ち蓄積の絶対的限界によつては制約されない。だから、資本の集中は、具体的には個別資本家の数的減少による生産の集積であり、このことは労働の社会化を促す過程なのである。レーニンが、自由競争は生産の集積を生みだし、生産の集積はその発展の特定の段階で独占をもたらすという時、その具体的要因は何であろうか。^(註2)

(註1) J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*,
p. 51. 邦訳66頁参照。

(註2) レーニン「帝国主義」岩波文庫版34頁参照。

(4)

レーニンは自由競争の独占への転化の諸要因として、(1)生産の集積、(2)銀行の役割、(3)経済恐慌の役割、の三つをあげ、生産の集積はその基礎的要因をなすとされている。以下において、これらの各々について検討しよう。

まず、生産の集積について。

各個別資本は大なり小なりの生産手段を集積し、それに相応する労働者軍に対する指揮権を具えたものであり、蓄積は生産手段と労働指揮との漸次的集積として現われるが、レーニンの言う生産の集積とはまさにこのことである。従つて、これは個別的諸資本における現実の生産過程で機能する生産資本の増大を意味し、生産規模の拡大と発展——大規模生産＝巨大企業——として現われる。H・レヴィはイギリスにおける独占形成の原因として、(1)企業の規模が大きいこと、(2)これらの技術水準が高いこと（この二つについてはレーニンも「帝国主義」の中で引用しており、この引用の直後に生産の集積が独占をもたらすという周知の命題を導き出している）(3)企業の数が少ないこと、(4)需要の増大と結びついたシェア^(註)の増大、の四つをあげている。

(註) H. Levy, *Monopolies, Cartels and Trust in British Industry*.
1927. p. 306, p. 310.

個別的諸資本における資本の集積の結果、最低必要資本量が巨大となれば、新資本の形成は困難となる。他方、個別的諸資本の巨大化の結果、各個別資本の供給する生産物量が非常に増加するため、新資本の加入は既存資本のシェアの減少を導く。そのため、既存資本の抵抗は大きい。また、先にもみたように資本の蓄積・集積の過程は資本の有機的構成を高度化せしめる過程なのであるから、取得する絶対的利潤量は増大しながらも、利潤率は低下する。その結果、大量の群小資本、分散資本が冒険の道に追いつまれる(過剰資本の形成)。このように利潤率の低下と資本の過剰とは同じ結果から生ずる。資本の過剰は旧資本の一部分の遊休化としても現われるが、この場合には、どの個別資本に遊休化が特に生ずるかは競争戦において決定され、そのために競争戦は激化する。なぜなら、この場合には、損失の分配が問題なのだから。大量の固定資本

をもつ個別資本はこの競争戦に対して特に敏感である。というのは、これらの個別資本にとつては、遊休化せる資本部分を流出させるために大きな困難が生じ、その結果ますます利潤率が低下するからである。このことは重工業部門において特にいえることである。^(註)かくて、生産の集積は個別資本の数的減少と相まつて独占形成への基本的原因をなすのである。

(註) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag, 1955, SS. 271~272. 岩波文庫版(中)18頁参照。

次に銀行の役割について。

資本主義の発展過程において生みだされた信用制度は、その初期には、個別的諸資本にとつての蓄積の控えめな助手として忍び込むが、資本主義発展の特定の段階においては、競争戦における一つの強力な武器となり、ついには資本集中の巨大な社会的機構に転化する。もともと、資本の規模拡大は剰余価値の資本へのたえざる転化(拡大再生産)によつて行なわれるが、信用制度の発達はこの蓄積の限界を打破することによつて、蓄積を補う。集積および集中においては、利潤率ではなく絶対的利潤量が重要な条件をなすのであるが、この場合にもこのことは妥当する。資本の集中においては、特定の個別資本が他の個別的諸資本に対する有勢な引力中心となり、それらの資本の凝集力を破壊し、その破片を銀行という貨幣資本の集中機構を通じて吸引する。この吸引中心となる個別資本は、いうまでもなく、取得する絶対的利潤量において優勢な資本、従つて大規模—巨大資本である。信用制度—銀行の役割はこの限りにおいては社会的総資本の量的配置の変更—本来的な集中過程をより容易にするにすぎないが、その枠をも越えて社会に散在するあらゆる階級の貨幣手段をも貨幣資本として個別的諸資本の下に引き入れるという強力な役割を演じ、その及ばず経済的な作用はまさに強大となる。だが、銀行は仲介者という控えめの役割にとどまりはしない。銀行業務の発展と少数の銀行への銀行業務の集積が進むにつれて、銀行は貨幣手段を集中するのみではなく、生産手段や原料資源の大部分をも自由にしうる全能の独占者となる。^(註)このように、産業独占と並んで銀行における集積・集中と独占の形成が生じ、この両者は貨幣資本の需給関係におい

てますます緊密に結びつき、必然的に金融資本へ転化する。

(註) レーニン「帝国主義」岩波文庫版51頁参照。

銀行が大量の貨幣資本を多数の個別資本の大規模化した固定設備に定着する(註1)と、必然的に銀行はそれらの諸資本の動向にヨリ大きな関心を有するに至る。(註2)特に創業利得への関心が大きくなる。株式会社制度の基礎が確立するや否や、まさに創業利得こそが新たな企業設立の、従つてまた生産の集積・集中の誘因となる。(註3)そして、創業利得の大いさは利潤率の高さに依存する。かくて、相互に競争する個別的諸資本が同一の銀行ないし銀行集團の顧客であるならば、当然に銀行はその競争の排除へ向けて努力する。この点において、産業資本と銀行資本との利害は完全に一致する。それと共に、非独占的産業資本は銀行資本からますます疎外されるようになる。

(註1) P. H. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1952.
pp. 262~263.

(註2) *Das Finanzkapital*, SS. 274~276. 岩波文庫版(中)22~23頁参照。

(註3) P. H. Sweezy, *op. cit.*, p. 259.

信用制度はまた資本主義的個人企業が株式会社に漸次的に転形するための重要な基礎をなしている。(註1)それゆえ、本来的な集中とは異なるヨリ広い意味での資本集中の過程において、株式会社は信用制度を媒介として、蓄積とは直接関係なく、その枠をこえて、生産規模の急速な拡大を可能とする。株式会社は単に株式発行による資本調達によつて資本の集中を行なうのみではなく、内部留保企業合同、更には持株会社等々を通じての資本の集中をも可能ならしめる。(註2)ここで注意すべきは、株式会社形態にあつては、当然のことながら、その利潤は多数の株式所有者に分配されるということである。しかも、株式会社は本来的に資本の所有と経営=支配の分離とを伴うものであるが、さらには経営と支配との分離が生じ、かくて所有と経営=支配との分離は所有と経営と支配とに分離されるに至る。(註3)このことを起点として、少数の大株主はますます発達する支配技術を用いることによつて、支配機構を掌中に収めるようになる。そして

また、巨大株式会社の支配者たちは他の多くの株式会社の株式の保有や人的結合（重役派遣）などを通じて支配力を一段と強化する。ここでは、巨大企業の支配者たちの支配力は倍加され、累積的となる。銀行の支配集中の形態と株式会社の支配集中の形態は金融資本において統一され、その力はコンツエレン形態において最も強大となる。

（註1）Das Kapital, III, S. 482. 岩波文庫版188頁参照。

（註2）A. R. Burns, The Decline of Competition. —A Study of the American Industry. 1936, p. 10参照。

（註3）鎌田正三「金融資本と株式会社」（「マルクス経済学体系」（岩波書店）（下）所収）50～51頁参照。

最後に経済恐慌の独占形成への影響について。

レーニン^(註1)は経済恐慌は非常な速度で集積と独占への傾向を強めることを強調し1900年恐慌は独占の形成史における転回点であつたと評価している。レーニンがいかに経済恐慌を独占形成の重要な契機としているかは、彼の独占形成に関する次のような総括がよく示している。——「(1)1860年代と1870年代——自由競争の発展の最高の、極限の段階。独占はやつとみとめられるくらいの萌芽にすぎない。(2)1873年の恐慌以後。カルテルが広汎に発展した時期であるが、それはまだ例外である。それはまだ強固でなく、まだ一時的な現象である。(3)19世紀末の高揚と1900～1903年の恐慌。カルテルは全経済生活の基礎の一つとなる。資本主義は帝国主義に転化した。」^(註2)

（註1）レーニン「帝国主義」岩波文庫版49頁。

（註2）前掲書37頁。

資本規模が巨大化し、しかも資本構成においにおける固定資本の比重が大きい場合には、先にものべたように、損失をめぐる競争は激烈となり、その結果、各個別資本の受ける損失は資本の一部が遊休化されるもの、破滅させられるもの、一時的な価値減少を蒙るものと様々である。このような利潤率の低下の結果としての資本の過剰と競争戦の激化は経済恐慌において典型的に現われる。この場合、旧価値の破壊と新たな生産規模の拡大が行なわれるが、この過程こ

そまさに独占形成への過程なのである。事実、資本主義の典型的な発展過程を示すと思われるイギリスの19世紀末の独占形成期において、その主要な契機を(註1)なしたのは過剰設備と外国との競争であつた。

(註2) William Mennell, *The Growth of Monopoly* (1) *Marxism Today*,
Mar. 1962. p. 70.

以上、レーニンの所説を中心として競争の独占への転化の必然性をもたらす諸要因について検討してきたが、なお次の諸要因も重要である。(1)外国貿易、従つて世界市場での競争。——19世紀末における資本主義国間の不均等的発展—競争の激化は独占形成の重要な要因であつた。H・レヴィは他の資本主義国とは異なる独占形成過程を示したイギリスについて、諸外国との競争におけるその地位を特に強調している(註1)(現段階においても、独占を促進する要因として、資本の過剰と共に世界市場における競争の増大、植民地主義の崩解、社会主義の挑戦をあげることができる。(註2)) (2)自然的独占。他の諸条件を不変とすれば、自然的独占は経済的独占の形成を容易にする。即ち、自然的独占は価格形成および生産費において優位性を与え、超過利潤をもたらし、市場支配力を強固にする。(註3)原料シンジケートはその典型である。この自然的独占の要因もまたイギリスの独占形成に重要な影響を与えたのであつた。(註4) (3)パテントプール。所謂国家権力によつて法的に保障されたパテントの独占 (パテントプールと大規模生産の発展との関連については(註5)の文献を参照)。

(註1) H. Levy, *op. cit.*, pp. 288~292参照。

(註2) Sam Aarnorovitch, *The Growth of Monopoly, Marxism Today*,
June, 1962. p. 192.

(註3) *Das Finanzkapital*, SS. 291~293. 岩波文庫版(中) 43~46頁参照。

(註4) H. Levy, *op. cit.*, p. 303~305. p. 311参照。

(註5) A. R. Bwrns, *op. cit.*, p. 11~16. p. 41.

以上において、同一生産部門内の自由競争の独占への転化について考察した。この場合、他部門の個別的諸資本との競争が独占形成に与える影響は考察の外においてきた。しかしながら、現実には特定部門における独占の形成は究

極的には他の諸部門の個別的諸資本との競争——他部門からの資本の流入——によつて制約されている。先に、競争は相異なる生産部門間に平均利潤率を形成せしめるといふこと、そして同一生産部門においては市場価格の形成によつて利潤率（および絶対的利潤量）の差異が生じ、超過利潤が形成されるということを見た。特定の生産部門において、例えば独占の形成により高い超過利潤（独占利潤）が形成されると、その部門への新たなる資本の流入（新資本の形成）^(註1)が生じ、そのため超過利潤は消滅する。表式IVにおいては、大規模部門（A部門）での有機的構成の低度の資本Ⅲ aのB部門およびC部門への移動が起

表 式 IV

A 部 門			B 部 門			C 部 門		
単位資本量	利潤率		単位資本量	利潤率		単位資本量	利潤率	
I a	120	27%						
II a	110	20%	I b	110	27%			
III a	100	11%	II b	100	20%	I c	100	27%
			III b	90	11%	II c	90	20%
						III c	80	11%
平均	110	20%		100	20%		90	20%

くるであろう。逆に、C部門よりA部門への移動は困難であり、A部門は独占的地位を獲得するであろう。この場合、A部門においては資本の不足（高い利潤率）、C部門においては資本の過剰（低い利潤率）が生ずるであろう。このように、生産部門間の資本規模が相異なるというより現実的な事情を考察すると、平均利潤形成のメカニズムは修正され、超過利潤が独占利潤へ転化する必然性を理解できる。かくて、特定部門における独占の形成はその部門が資本の流入に対して有する障壁の高さに依存する。J・ペインはこの流入の障壁をなすものとして、(1)企業が大規模であること、(2)生産物の品質の相異、(3)生産費における優位、^(註2)の三つをあげ、これらは独占形成の重要な要因であるとしている。さらに、企業の大規模性は市場のシェアと関連する絶対的資本量の大きいさ——適正規模の絶対的大きいさ——によつて補われて障壁としての強さを増す^(註3)とされている。

- (註1) 星川順一「資本規模の相異と資本の競争」(「経済学雑誌」第39巻第3号)の表式による。
- (註2) J. S. Bain, Condition of Entry and the Emergence of Monopoly (Papers and Proceedings of a Conference held by the International Association, "Monopoly and Competition and their Regulation", 1954) p. 215~241参照。
- (註3) J. S. Bain, Economics of Scale, Concentration, and Condition of Entry in Twenty Manufacturing Industries. (American Economic Review, Vol. XLIV, 1954.) pp. 35~37参照。併せて R. B. Heflebower, Barriers to New Competition. (American Economic Review, June, 1954.) 参照。

生産諸部門間の資本移動が阻害されると、独占的生産部門と非独占的生産部門との分離が生ずる。独占はすべての部門に成立するのではない(部門間の収奪の成立、および分業関係を基礎とする独占による中小資本の収奪一下請制、系列化。)この場合、総じて独占的生産部門は生産手段生産部門であり、非独占的生産部門は消費手段生産部門であろう。

一応の結論——

すでにみたように、自由競争は同一部門内であれ、異部門間であれ、超過利潤の取得をめぐる行なわれるのであつた。そして、各個別資本の取得する絶対的利潤量はその蓄積率を規定し、生産規模の拡大——集積・集中の基礎的条件をなすのであつた。もちろんこの場合、独占利潤は超過利潤の転化せる形態である限り、社会的総資本の総剰余価値量によつて制約されている。とはいえ、ドツブも指摘しているように、初期の独占は超過利潤の取得を、後期の独占は最大限利潤の取得を典型としており、^(註)独占はその制約を克服するためのあらゆる手段を用いるのである。しかし、最大限利潤も基本的には社会的総資本の総剰余価値量によつて制約されるのであり、従つて利潤率の低下法則を止揚できない。また、独占は競争を排除し得ず、生産諸部門間の不均等の発展は不可避であるので、利潤率および利潤率低下の不均等が生ずる。このことは、一方において、生産の社会化の巨大な前進や技術的改良の過程の社会化と相まつてコンビナートを形成せしめ、他方において、独占と中小資本との分業関係を促進する。

(註) R. Bellamy, *The Basic Law of Monopoly Capitalism*. (Marxist quarterly, Vol. 3, No.1) p. 20参照。

絶対的利潤量の差異に基いて資本の蓄積過程において優位性を獲得する大資本は社会的分業の発展過程においても主導的役割を果す。独占段階においては、社会的総資本の運動形態は独占資本の運動形態によつて規制されるのと同様に、ここでも、その社会的分業発展の主たる担い手は大資本（独占資本）であり、中小資本はその社会的分業において補完者として登場するにすぎない。だが、これこそ中小資本の存立自体に即していえば、その存立形態を規定づけるものなのであり、また独占的生産部門の形成による剰余価値の強制的移転（収奪）の具体的な形態を示すものなのである（支配従属関係の成立）。その形態は独占資本の蓄積によつて規定される。独占による中小資本の収奪は分業の補完者としての中小資本の生産力の発展を阻害する。そのことは独占自体の生産力の発展と蓄積をも制約することになる。また、独占資本間の競争の激化と利潤率の低下とにより過剰化した資本は中小資本の存立条件が与えられている限り、この分野へ進出し、社会的分業を経営内分業に転化せしめるであろう。さらに、独占に固有な寄生性と腐朽性はこの方向を逆転せしめ、支配従属関係の矛盾を激化せしめるであろう。

（支配従属関係のヨリ立ちいつた分析のためには、資本の蓄積過程によつて規定される賃労働の運動形態（労賃法則）が解明されねばならない。また、独占資本の具体的な運動法則やそれに規制される独占と中小資本との現実的な競争関係が明らかにされる必要がある。さらには、国家独占資本主義段階に典型的にみられるような国家権力の諸政策をも考察せねばならない。これらは別稿において果す予定である。）（1962.12.3）